

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月5日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	興銀リース株式会社
【英訳名】	IBJ Leasing Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大西 節
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号
【電話番号】	(03)5253-6511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 丸山 伸一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号
【電話番号】	(03)5253-6511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 丸山 伸一郎
【縦覧に供する場所】	興銀リース株式会社大阪営業部 （大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目1番1号） 興銀リース株式会社大宮支店 （埼玉県さいたま市大宮区宮町二丁目96番1号） 興銀リース株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区錦一丁目11番11号） 興銀リース株式会社神戸支店 （兵庫県神戸市中央区京町69番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計期間	第45期 第1四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高 (百万円)	86,693	86,809	352,492
経常利益 (百万円)	2,010	5,962	15,366
四半期(当期)純利益 (百万円)	878	3,587	8,920
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	919	4,157	11,941
純資産額 (百万円)	74,751	88,034	84,905
総資産額 (百万円)	1,343,381	1,364,148	1,372,246
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	24.27	99.11	246.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	5.3	6.1	5.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導による経済政策や金融緩和への期待感から株高・円安が進行し、回復基調で推移いたしました。足もとでは中国や新興国における経済成長率の鈍化等から先行きの不透明感が残るものの、消費者心理の改善や企業業績の回復、政府による成長戦略推進などを背景に、今後、国内設備投資の緩やかな持ち直しが期待されます。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間のリース、割賦、貸付及びその他の契約実行高の合計は、前年同期（平成24年6月期）比3.0%減少の165,719百万円となりました。

リース・割賦につきましては、リースの契約実行高は前年同期比10.8%増加の69,751百万円、割賦の契約実行高は同5.5%減少の12,557百万円となりました。金融分野につきましては、貸付の契約実行高は前年同期比11.4%減少の83,332百万円、その他の契約実行高は同81.7%減少の77百万円となりました。

損益状況につきましては、売上高は86,809百万円と前年同期（平成24年6月期）比微増となりました。加えて、信用コストの改善等により、営業利益は前年同期比226.8%増加の5,806百万円、経常利益は同196.5%増加の5,962百万円、四半期純利益は同308.4%増加の3,587百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。（売上高は外部顧客への売上高を記載しております。）

#### 〔賃貸〕

賃貸の売上高は前年同期（平成24年6月期）比0.2%増加して81,201百万円となり、営業利益は同5.8%増加して5,281百万円となりました。

#### 〔割賦〕

割賦の売上高は前年同期比9.9%増加して3,084百万円となりましたが、営業利益は同46.0%減少して155百万円となりました。

#### 〔貸付〕

貸付の売上高は前年同期比11.3%減少して1,676百万円となりましたが、営業利益は信用コストの改善により1,078百万円となりました。

#### 〔その他〕

その他の売上高は前年同期比8.9%減少して845百万円となりましたが、営業利益は同19.6%増加して360百万円となりました。

財政状態につきましては、リース、割賦、貸付及びその他の営業資産残高の合計は前期末（平成25年3月期）比0.5%減少の1,257,218百万円となりました。

セグメント別では、リースの残高は前期末比略横ばいの780,207百万円、割賦の残高（割賦未実現利益控除後）は同1.5%減少の112,244百万円、貸付の残高は同0.1%減少して319,809百万円、その他の残高は同7.9%減少の44,957百万円となりました。

有利子負債残高につきましては、前期末（平成25年3月期）比0.4%増加の1,180,983百万円となりました。  
内訳は、コマーシャル・ペーパーが前期末比4.6%増加の428,900百万円、社債が同100.0%増加の20,000百万円、  
債権流動化に伴う支払債務が同0.6%減少の40,822百万円、短期借入金が同4.2%減少の223,733百万円、長期借入金  
が同2.9%減少の467,526百万円となりました。  
また、純資産合計は88,034百万円、自己資本比率は6.1%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 契約実行高

当第1四半期連結累計期間における契約実行高の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		契約実行高（百万円）	前年同期増減率（％）
貸 貸	ファイナンス・リース	67,410	12.6
	オペレーティング・リース	2,340	23.9
		69,751	10.8
割 賦		12,557	5.5
貸 付		83,332	11.4
その他		77	81.7
合計		165,719	3.0

(注) 貸貸セグメントについては、当第1四半期連結累計期間に取得した貸貸用資産の取得金額、割賦セグメントについては、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(5) 営業資産残高

営業資産残高をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		前連結会計年度		当第1四半期連結会計期間	
		期末残高 （百万円）	構成比（％）	期末残高 （百万円）	構成比（％）
貸 貸	ファイナンス・リース	728,928	57.7	729,888	58.1
	オペレーティング・リース	51,306	4.1	50,318	4.0
		780,234	61.8	780,207	62.1
割 賦		113,939	9.0	112,244	8.9
貸 付		320,143	25.3	319,809	25.4
その他		48,798	3.9	44,957	3.6
合計		1,263,116	100.0	1,257,218	100.0

(注) 割賦セグメントについては、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(6) 営業実績

第1四半期連結累計期間における営業実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸	ファイナンス・リース	72,221	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	8,846	-	-	-	-
		81,067	72,120	8,946	1,158	7,788
割賦		2,806	2,097	709	83	625
貸付		1,889	111	1,778	450	1,327
その他		928	393	535	52	483
合計		86,693	74,722	11,970	1,745	10,225

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

当第1四半期連結累計期間

セグメントの名称		売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
賃貸	ファイナンス・リース	70,133	-	-	-	-
	オペレーティング・リース	11,067	-	-	-	-
		81,201	72,957	8,244	982	7,261
割賦		3,084	2,482	602	131	470
貸付		1,676	61	1,614	392	1,222
その他		845	182	663	50	612
合計		86,809	75,684	11,125	1,557	9,567

(注) セグメント間取引については相殺消去しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月5日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	36,849,000	36,849,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	36,849,000	36,849,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	36,849	-	11,760	-	9,680

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 650,400		
完全議決権株式（その他）	普通株式 36,195,200	361,952	
単元未満株式	普通株式 3,400		
発行済株式総数	36,849,000		
総株主の議決権		361,952	

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
興銀リース株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目2番6号	650,400	-	650,400	1.76
計	-	650,400	-	650,400	1.76

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、単元未満株式の買取りによる増加98株により、単元株式数で650,500株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	30,532	25,331
受取手形及び売掛金	40	49
割賦債権	114,341	112,635
リース債権及びリース投資資産	728,928	729,888
営業貸付金	212,959	213,007
その他の営業貸付債権	106,884	106,502
営業投資有価証券	48,798	44,957
その他の営業資産	299	299
賃貸料等未収入金	5,011	4,065
繰延税金資産	1,801	1,383
その他の流動資産	20,360	22,579
貸倒引当金	4,380	4,086
流動資産合計	1,265,577	1,256,613
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	50,966	49,987
賃貸資産合計	50,966	49,987
社用資産		
社用資産	3,369	3,327
社用資産合計	3,369	3,327
有形固定資産合計	54,335	53,314
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	339	330
賃貸資産合計	339	330
その他の無形固定資産		
のれん	395	380
ソフトウェア	5,258	5,013
その他	21	21
その他の無形固定資産合計	5,675	5,415
無形固定資産合計	6,015	5,746
投資その他の資産		
投資有価証券	20,735	20,855
破産更生債権等	18,502	20,903
繰延税金資産	3,841	3,523
その他の投資	6,399	6,388
貸倒引当金	3,159	3,196
投資その他の資産合計	46,318	48,474
固定資産合計	106,669	107,534
資産合計	1,372,246	1,364,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,769	48,486
短期借入金	233,548	223,733
1年内返済予定の長期借入金	195,539	196,365
コマーシャル・ペーパー	410,200	428,900
債権流動化に伴う支払債務	41,055	40,813
リース債務	14,061	12,923
未払法人税等	3,141	1,147
割賦未実現利益	401	390
賞与引当金	645	221
役員賞与引当金	65	9
債務保証損失引当金	101	106
その他の流動負債	21,344	20,051
流動負債合計	979,875	973,150
固定負債		
社債	10,000	20,000
長期借入金	286,099	271,160
債権流動化に伴う長期支払債務	22	9
退職給付引当金	2,336	2,265
役員退職慰労引当金	42	43
受取保証金	7,344	7,895
その他の固定負債	1,621	1,590
固定負債合計	307,466	302,964
負債合計	1,287,341	1,276,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,760	11,760
資本剰余金	9,680	9,680
利益剰余金	58,054	60,701
自己株式	1,079	1,079
株主資本合計	78,416	81,062
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,616	2,520
繰延ヘッジ損益	117	63
為替換算調整勘定	598	97
その他の包括利益累計額合計	1,900	2,359
少数株主持分	4,588	4,612
純資産合計	84,905	88,034
負債純資産合計	1,372,246	1,364,148

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	86,693	86,809
売上原価	76,468	77,241
売上総利益	10,225	9,567
販売費及び一般管理費	8,448	3,761
営業利益	1,776	5,806
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	52	151
持分法による投資利益	63	59
その他	211	98
営業外収益合計	331	312
営業外費用		
支払利息	92	81
社債発行費	-	49
その他	4	25
営業外費用合計	97	156
経常利益	2,010	5,962
特別損失		
投資有価証券評価損	6	11
特別損失合計	6	11
税金等調整前四半期純利益	2,004	5,950
法人税、住民税及び事業税	1,918	1,306
法人税等調整額	946	935
法人税等合計	972	2,241
少数株主損益調整前四半期純利益	1,031	3,709
少数株主利益	153	121
四半期純利益	878	3,587

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,031	3,709
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	508	96
繰延ヘッジ損益	5	54
為替換算調整勘定	322	321
持分法適用会社に対する持分相当額	78	169
その他の包括利益合計	112	448
四半期包括利益	919	4,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	760	4,047
少数株主に係る四半期包括利益	159	110

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
(1) 営業上の保証債務(含む保証予約)			
(株)みずほコーポレート銀行 *1 *2	18,182百万円	(株)みずほコーポレート銀行 *1 *2	18,947百万円
みずほファクター(株) *1	3,132百万円	みずほファクター(株) *1	2,905百万円
Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd. *1	1,391百万円	Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd. *1	1,328百万円
CATFISH MARINE S.A. *1	885百万円	CATFISH MARINE S.A. *1	885百万円
ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション*1	457百万円	ジャパン・セキュリタイゼーション・コーポレーション*1	504百万円
その他42社	1,479百万円	その他39社	1,364百万円
小計	25,528百万円	小計	25,936百万円
(2) 営業以外の保証債務(関係会社及び従業員、含む保証予約)			
Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd.	6,021百万円	Krung Thai IBJ Leasing Co.,Ltd.	9,304百万円
従業員	462百万円	従業員	441百万円
小計	6,484百万円	小計	9,746百万円
(1)と(2)の計	32,012百万円	(1)と(2)の計	35,682百万円
債務保証損失引当金	101百万円	債務保証損失引当金	106百万円
合計	31,911百万円	合計	35,575百万円

\*1 (株)みずほコーポレート銀行他による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

\*2 (株)みずほコーポレート銀行は、平成25年7月1日付で(株)みずほ銀行と合併し、合併後の商号は(株)みずほ銀行となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	3,706百万円	3,154百万円
のれんの償却額	14百万円	28百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	868	24.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	941	26.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸	割賦	貸付	その他	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	81,067	2,806	1,889	928	-	86,693
セグメント間の内部売上高 又は振替高	57	80	60	18	216	-
計	81,125	2,886	1,950	946	216	86,693
セグメント利益又は損失( )	4,992	287	2,740	301	1,063	1,776

(注)1. セグメント利益の調整額 1,063百万円には、セグメント間取引消去 72百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 991百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	賃貸	割賦	貸付	その他	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	81,201	3,084	1,676	845	-	86,809
セグメント間の内部売上高 又は振替高	101	78	57	19	257	-
計	81,303	3,162	1,734	865	257	86,809
セグメント利益	5,281	155	1,078	360	1,069	5,806

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,069百万円には、セグメント間取引消去 89百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 979百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円27銭	99円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	878	3,587
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	878	3,587
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,198	36,198

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月 2 日

興銀リース株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 嶋田 篤行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている興銀リース株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、興銀リース株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。